



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日  
上場取引所 札

上場会社名 日本グランド株式会社  
 コード番号 2976 URL <https://www.nippon-grande.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢代 俊二 (TEL) 011-211-8124  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	268	△68.1	△56	—	△59	—	△40	—
2022年3月期第1四半期	840	389.9	△19	—	△17	—	3	△25.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △40百万円( —%) 2022年3月期第1四半期 3百万円( △26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △31.45	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	2.91	2.72

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 6,812	百万円 1,759	% 25.8
2022年3月期	8,263	1,813	21.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,759百万円 2022年3月期 1,813百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,340	14.5	186	24.5	152	6.7	100	△19.3	76.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	1,300,100株	2022年3月期	1,300,100株
2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期1Q	1,300,100株	2022年3月期1Q	1,242,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進や感染防止策の徹底により新規感染者が減少し、個人消費や経済活動に回復の兆しが見られましたが、あらたな変異株の発生による感染再拡大のリスク、中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢の長期化による原材料価格及びエネルギー価格の高騰、急激な円安などの要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低金利政策及び住宅取得支援策の継続や生活様式などの変化による住宅需要の高まりなどにより、堅調な動きが続いております。しかし、マンション及び戸建用地や建築コストの高止まりの長期化、ウクライナ情勢の影響による原材料価格等建築コストのさらなる上昇など予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、外出先からスマートフォンでわが家の住宅機器をリモートコントロールするスマートモバイルセキュリティ搭載のITスマートマンションなど、非接触をキーワードにした新型コロナウイルス感染症予防対策マンションの開発に引続き取り組んでまいりました。

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、既存の分譲マンション2.5戸の引渡となり、総引渡戸数は2.5戸(前年同期比19.5戸減)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第3四半期連結会計期間に1物件、第4四半期連結会計期間に2物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は268,375千円(前年同期比68.1%減)、営業損失は56,579千円(前年同期は19,226千円の営業損失)、経常損失は59,162千円(前年同期は17,905千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は40,893千円(前年同期は3,622千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (不動産分譲事業)

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫2.5戸(前年同期比18.5戸減)の引渡を行っております。また、第3四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ桑園パークサイド」、第4四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ月寒中央ロワイヤル」及び「グランファーレ東札幌プレイスコート」につきましては、販売を継続しております。なお、前期繰越在庫につきましては、完売いたしました。

分譲戸建住宅事業におきましては、前期繰越在庫及び竣工した新築分譲戸建住宅がないため、引渡はありません(前年同期比1戸減)。

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は2.5戸(前年同期比19.5戸減)、売上高は96,977千円(前年同期比85.3%減)となりました。主な減少の要因は、繰越在庫が前第1四半期連結累計期間と比較して減少しており、引渡可能な物件が少なかったためであります。

その他の売上高は9,785千円(前年同期比28.0%減)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は106,762千円(前年同期比84.1%減)となり、セグメント損失は50,642千円(前年同期は8,066千円のセグメント損失)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は75,065千円(前年同期比3.0%減)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は17,277千円(前年同期比18.6%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は36,215千円(前年同期比4.1%減)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は128,558千円(前年同期比0.9%減)となり、セグメント利益は44,932千円(前年同期比10.7%減)になりました。セグメント利益率につきましては35.0%(前年同期比3.8ポイント減)となりました。

(不動産関連事業)

マンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は28,008千円(前年同期比4.9%増)となりました。

その他の売上高は、5,045千円(前年同期比51.3%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は33,054千円(前年同期比10.8%減)となり、セグメント利益は6,366千円(前年同期比36.0%減)となりました。セグメント利益率につきましては19.3%(前年同期比7.5ポイント減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,451,482千円減少し、6,812,322千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,433,494千円減少し、3,592,625千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて17,988千円減少し、3,219,696千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加480,553千円及び預け金の増加8,647千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少1,781,976千円、売掛金及び契約資産の減少39,014千円、販売用不動産の減少83,451千円、立替金の減少6,551千円、未収入金の減少8,082千円であります。固定資産の主な増加の要因は、投資有価証券の増加6,360千円であり、主な減少の要因は、有形固定資産の減少22,736千円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,397,577千円減少し、5,052,742千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,335,754千円減少し、2,387,898千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて61,823千円減少し、2,664,844千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加222,000千円及び契約負債の増加55,956千円であります。主な減少の要因は、買掛金及び工事未払金の減少859,078千円及び未払法人税等の減少18,603千円、預り金の減少630,568千円であります。固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少42,028千円及び繰延税金負債の減少18,479千円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53,905千円減少し、1,759,579千円となりました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、配当金の支払いにより利益剰余金が53,894千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、「2022年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」(2022年5月13日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,070,846	1,288,870
売掛金及び契約資産	47,962	8,948
販売用不動産	83,451	—
仕掛販売用不動産	1,736,279	2,216,833
その他の棚卸資産	3,143	4,652
その他	84,435	73,320
流動資産合計	5,026,119	3,592,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,410,585	2,388,532
土地	775,139	775,139
その他（純額）	8,814	8,131
有形固定資産合計	3,194,538	3,171,802
無形固定資産	4,145	3,870
投資その他の資産	39,001	44,024
固定資産合計	3,237,685	3,219,696
資産合計	8,263,804	6,812,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,208,252	349,174
短期借入金	1,193,300	1,415,300
1年内返済予定の長期借入金	343,032	344,700
未払法人税等	19,892	1,288
賞与引当金	4,080	6,794
株主優待引当金	1,745	—
預り金	668,525	37,957
その他	284,823	232,682
流動負債合計	3,723,653	2,387,898
固定負債		
長期借入金	2,620,007	2,577,979
その他	106,660	86,865
固定負債合計	2,726,667	2,664,844
負債合計	6,450,320	5,052,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,766	175,766
資本剰余金	75,766	75,766
利益剰余金	1,562,167	1,508,272
株主資本合計	1,813,699	1,759,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	△225
その他の包括利益累計額合計	△214	△225
純資産合計	1,813,484	1,759,579
負債純資産合計	8,263,804	6,812,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	840,017	268,375
売上原価	711,718	183,781
売上総利益	128,299	84,593
販売費及び一般管理費	147,525	141,173
営業損失(△)	△19,226	△56,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	6
受取手数料	733	222
金利スワップ評価益	477	555
違約金収入	194	4,314
補助金収入	672	559
保険解約返戻金	5,946	—
その他	1,001	690
営業外収益合計	9,034	6,348
営業外費用		
支払利息	7,476	8,927
その他	237	4
営業外費用合計	7,713	8,932
経常損失(△)	△17,905	△59,162
特別利益		
固定資産売却益	—	397
役員退職慰労引当金戻入額	23,698	—
特別利益合計	23,698	397
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	5,792	△58,765
法人税等	2,170	△17,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,622	△40,893
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,622	△40,893

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,622	△40,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△10
その他の包括利益合計	△61	△10
四半期包括利益	3,561	△40,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,561	△40,904

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	673,285	129,668	37,063	840,017	—	840,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4,067	4,067	△4,067	—
計	673,285	129,668	41,130	844,085	△4,067	840,017
セグメント利益又は損失 (△)	△8,066	50,316	9,947	52,197	△71,424	△19,226

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,424千円には、セグメント間取引消去△4,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	106,762	128,558	33,054	268,375	—	268,375
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3,600	3,600	△3,600	—
計	106,762	128,558	36,655	271,976	△3,600	268,375
セグメント利益又は損失 (△)	△50,642	44,932	6,366	656	△57,235	△56,579

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,235千円には、セグメント間取引消去△3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(保険解約返戻金の発生)

顧問(元役員)の退職に伴い、役員在籍時に付保しておりました生命保険を解約し、当第2四半期連結会計期間において、保険解約返戻金47,685千円を特別利益として計上いたします。